



炭 竈 ふく代 議員

### 女性ががん検診無料事業を市が継続する考えは

問

①子宮頸(けい)がん、②乳がん検診無料クーポン券事業【 】について尋ねる。

全国760万人を対象に、検診無料クーポン券を送付する事業で、国が約216億円で予算化した。

対象は20年4月2日〜4月1日に①が20、25、30、35、40歳、②が40、45、50、55、60歳の女性。有効期間は半年間。

- (1) 使用開始時期
- (2) クーポン券の郵送時期
- (3) 受診可能医療機関、検診内容の案内方法
- (4) 厚生労働省は22年度も事業を継続する方針だが、市としてのそれ以降の取り組みについて聞く。

制度の恒久化を国に要望したい

答 健康推進課長

- (1) 10月1日から使用できよう準備している。

- (2) 10月1日に間に合うよう、9月末に発送予定をしている。

- (3) 海南病院と海部医師会、集団検診による検診車(バス)の3本立てで検診を行う予定である。

クーポン券に受診案内を入れ、具体的な医療機関名、受診方法を記載したものを同封して案内とする。

答 市長 (国が)恒久的に制度化すべきと思っている。県を通じ、要望は上げていきたい。

肺炎球菌ワクチンに公費助成を

問

肺炎球菌ワクチンの公費助成について聞く。

- (1) 肺炎が原因で亡くなる人は全国で約10万人で、日本人の死因の4番目である。また65歳以上の肺炎の半数は肺炎球菌で、予防のためワクチン接種を公費で助成する自治体が増加している。

ワクチンの有効性を考え、市の取り組みや対応を聞く。

- (2) ワクチンは保険適用外のため、接種料は6千円から9千円が自己負担になってしまう。

市で公費助成を実施してはどうか。

法対象ではなく推移を見定める

答 民生部長

- (1) 肺炎球菌の予防接種は13年度の法改正の際、予防



接種法上の対象にならないか  
った経緯がある。

市としては、予防接種法上の位置付けについて、今後の国の動向を見ながら対処していきたい。

答 市長 (2) ワクチンが予防接種法の対象になっておらず、取り扱いは慎重にならざるを得ない。

それがクリアされれば前向きに助成を考えていきたいが、しばらく推移を見定めるべきだと思う。